

# 日本厳選株式ファンド

## 運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2023年3月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日本厳選株式ファンド」は、2023年3月10日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年3月26日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本厳選株式ファンド	RM国内株式グローバル企業マザーファンドの受益証券
	RM国内株式グローバル企業マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	日本厳選株式ファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM国内株式グローバル企業マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

### <照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金 込 分 配	み み 金 騰 落 率	(参考指数)	騰 騰 落 率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2021年3月26日	10,000	—	—	3,057.07	—	—	1
1期(2022年3月10日)	8,467	0	△15.3	2,921.72	△4.4	98.4	1,555
2期(2023年3月10日)	8,783	0	3.7	3,331.93	14.0	98.2	1,846

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株式組入比率
	騰 騰 落 率	騰 騰 落 率	(参考指数)	騰 騰 落 率	
(期首)	円	%		%	%
2022年3月10日	8,467	—	2,921.72	—	98.4
3月末	9,091	7.4	3,142.06	7.5	97.8
4月末	8,646	2.1	3,066.68	5.0	97.3
5月末	8,429	△0.4	3,090.73	5.8	97.1
6月末	8,046	△5.0	3,027.34	3.6	97.2
7月末	8,674	2.4	3,140.07	7.5	98.0
8月末	8,707	2.8	3,177.98	8.8	97.8
9月末	8,144	△3.8	3,003.39	2.8	96.9
10月末	8,606	1.6	3,156.44	8.0	98.4
11月末	8,846	4.5	3,249.61	11.2	98.6
12月末	8,293	△2.1	3,101.25	6.1	98.0
2023年1月末	8,664	2.3	3,238.48	10.8	98.1
2月末	8,601	1.6	3,269.12	11.9	98.1
(期末)					
2023年3月10日	8,783	3.7	3,331.93	14.0	98.2

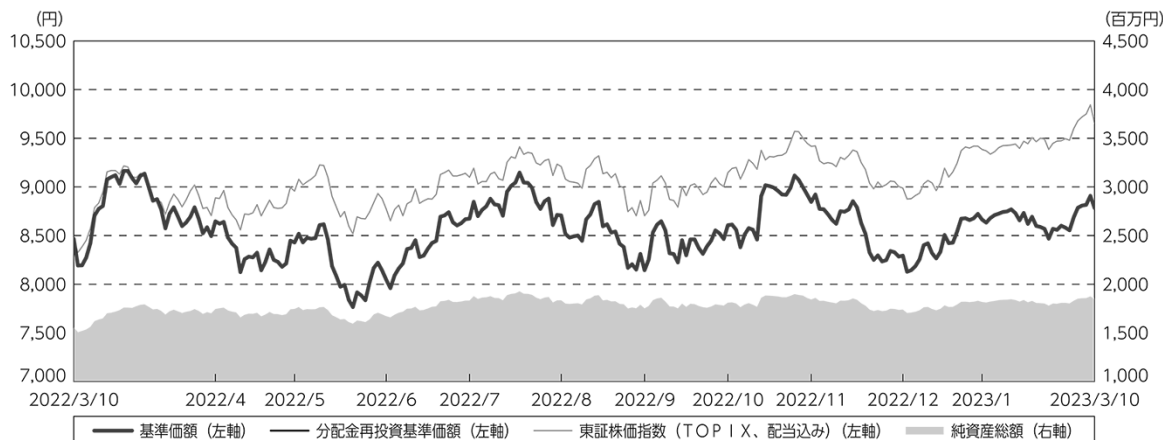
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2022年3月11日～2023年3月10日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首：8,467円

期 末：8,783円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 3.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、期首(2022年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドが主な投資対象とするグロース株(成長株)の多くは軟調な株価推移となりましたが、国内株式市場全体の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。

## 投資環境

### 国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要国中央銀行の金融政策正常化が加速しましたが、円安進行がプラス要因となり、国内株式市場は一進一退の展開となりました。期後半にかけては、中国による厳しいゼロコロナ政策継続などの影響から企業業績の先行き不透明感が意識される場面もみられましたが、円安進行が相場を下支えしました。期末にかけて、企業の資本効率改善への期待などから割安銘柄を牽引役に国内市場は上昇幅を拡大しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### 当ファンド

RM国内株式グローバル企業マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

### RM国内株式グローバル企業マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄へ厳選して投資を行いました。

前期に引き続き当期も欧米主要国での金融引き締め強化を受けてグロース株（成長株）に多くみられる高PER（株価収益率）銘柄が売り込まれる展開となりました。2022年末に日銀が金融政策変更を発表したことで国内でも金融緩和から金融引き締めへ移行するとの不安が高まったことや、東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対し改善への取り組み要請を行ったことが材料視され、高配当利回り銘柄や低PBR銘柄などバリュー株（割安株）が買われ、グロース株の多くは物色圏外に置かれました。こうした相場環境のなか、当ファンドではグロース株を多く保有していたことから、国内の株式市場の上昇に対して劣後する結果となりました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

### <プラス要因>

#### ■ 東京海上ホールディングス

東京海上日動火災保険などを傘下に置く国内最大手の保険会社グループです。積極的なM&Aを通じて海外保険事業を拡大しており、事業別利益では海外事業が国内事業を上回る状況となっています。同社のM&Aにおける厳格な基準とグループ一体経営を可能にする統合プロセスが企業価値の拡大に大きく貢献していると考えています。

当期はコロナ禍や自然災害の増加等による給付金支払い負担はあったものの、欧米金利上昇に伴う資産運用収益拡大や北米子会社での業績好調が評価され、株価は堅調に推移しました。

### <マイナス要因>

#### ■ エムスリー

医療従事者向けの情報提供サイト「m3.com」の運営会社です。国内では90%超の医師が、また欧米や中国など海外でも多数の医師が当サイトの会員となっています。医師との強い接点を活かして、薬剤を始めとする最新の医療情報を提供する「MR君」、製薬企業の治験をサポートする「治験君」など多様なサービスを

展開しています。

グロース株の調整が続いたことに加え、顧客である製薬会社の予算削減の影響等もあって短期的な成長鈍化への懸念が高まったことから株価は軟調に推移しました。

#### ■ エヌ・ティ・ティ・データ

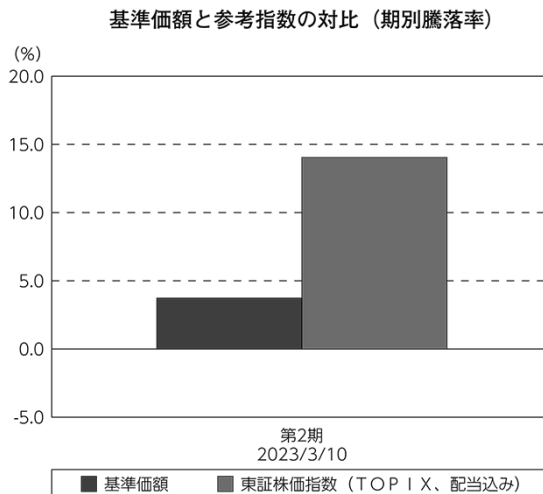
NTT傘下のITサービス企業で、大型案件に対応できる数少ない日本のシステム構築会社です。国内で培ってきた高い技術力を活かし、積極的なM&Aによりグローバルでの事業を拡大しており、ITサービス市場では売上高で世界の上位を狙う位置にあります。

2022年5月にNTTグループ内の事業再編で、同社とNTTの海外事業部門の統合が発表され、先行きに対する市場の不安感が高まったことで株価は下落しました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2022年3月11日～ 2023年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	125

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

#### 当ファンド

引き続き、RM国内株式グローバル企業マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

#### RM国内株式グローバル企業マザーファンド

インフレ懸念や長期金利上昇、グローバル景気の後退懸念など外部環境の不透明感が一段と高まるなか、国内株式相場は今後も不安定な動きが予想されますが、引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄へ厳選して投資を行います。

外部環境等の状況を注視しながら企業の現在および将来の競争力への影響を評価し、必要と判断すればポートフォリオの見直しを実施してまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月11日～2023年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	125	1.463	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 61 )	( 0.715 )	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 61 )	( 0.715 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.119	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 10 )	( 0.119 )	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.007 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	136	1.589	
期中の平均基準価額は、8,562円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

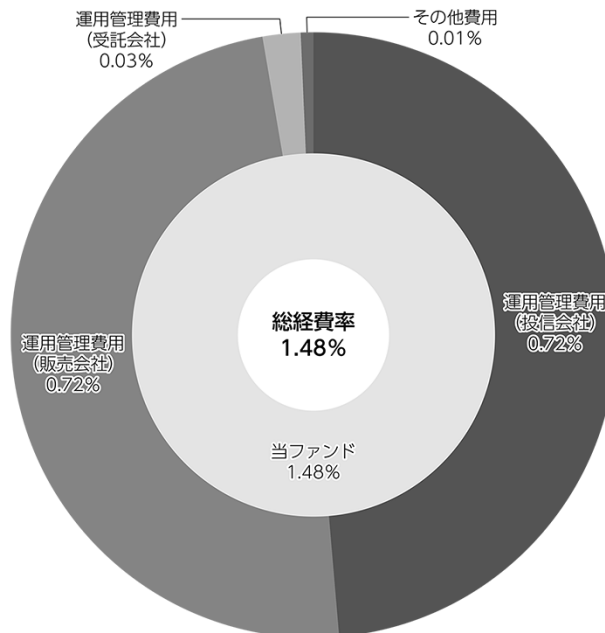
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2022年3月11日～2023年3月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
RM国内株式グローバル企業マザーファンド	千口 398,517	千円 365,078	千口 176,608	千円 161,824

## ○株式売買比率

(2022年3月11日～2023年3月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	RM国内株式グローバル企業マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,638,990千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,924,418千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月11日～2023年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月11日～2023年3月10日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年3月11日～2023年3月10日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得およびその処分

## ○組入資産の明細

(2023年3月10日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
RM国内株式グローバル企業マザーファンド	千口 1,733,785	千口 1,955,694	千円 1,845,784

## ○投資信託財産の構成

(2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM国内株式グローバル企業マザーファンド	千円 1,845,784	% 99.1
コール・ローン等、その他	17,557	0.9
投資信託財産総額	1,863,341	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2022年3月11日～2023年3月10日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,863,341,736
コール・ローン等	15,469,886
RM国内株式グローバル企業マザーファンド(評価額)	1,845,784,050
未収入金	2,087,800
(B) 負債	17,054,671
未払解約金	4,061,348
未払信託報酬	12,934,046
未払利息	41
その他未払費用	59,236
(C) 純資産総額(A-B)	1,846,287,065
元本	2,102,075,601
次期繰越損益金	△ 255,788,536
(D) 受益権総口数	2,102,075,601口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,783円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,837,514,982円、期中追加設定元本額は476,718,188円、期中一部解約元本額は212,157,569円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.8783円です。

(注) 2023年3月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は255,788,536円です。

## ○損益の状況 (2022年3月11日～2023年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,132
支払利息	△ 8,132
(B) 有価証券売買損益	86,255,621
売買益	93,973,311
売買損	△ 7,717,690
(C) 信託報酬等	△ 26,064,461
(D) 当期損益金(A+B+C)	60,183,028
(E) 前期繰越損益金	△272,462,675
(F) 追加信託差損益金	△ 43,508,889
(配当等相当額)	( 5,201,168)
(売買損益相当額)	(△ 48,710,057)
(G) 計(D+E+F)	△255,788,536
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△255,788,536
追加信託差損益金	△ 43,508,889
(配当等相当額)	( 6,156,501)
(売買損益相当額)	(△ 49,665,390)
分配準備積立金	20,207,809
繰越損益金	△232,487,456

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,207,809円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(6,156,501円)より分配対象収益は26,364,310円(1万口当たり125円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# RM国内株式グローバル企業マザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日 2023年3月10日）  
（2022年3月11日～2023年3月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年12月10日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 *上場予定を含みます。 ②日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる国内企業へ厳選して投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日) 2020年12月10日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 399
1期(2021年3月10日)	9,972	△ 0.3	3,000.94	8.1	98.5	3,524
2期(2022年3月10日)	8,967	△10.1	2,921.72	△ 2.6	98.5	4,359
3期(2023年3月10日)	9,438	5.3	3,331.93	14.0	98.2	3,808

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2022年3月10日	円 8,967	% —		% —	% 98.5
3月末	9,636	7.5	3,142.06	7.5	97.9
4月末	9,174	2.3	3,066.68	5.0	97.4
5月末	8,955	△0.1	3,090.73	5.8	97.1
6月末	8,559	△4.6	3,027.34	3.6	97.4
7月末	9,239	3.0	3,140.07	7.5	98.1
8月末	9,286	3.6	3,177.98	8.8	98.0
9月末	8,695	△3.0	3,003.39	2.8	97.1
10月末	9,200	2.6	3,156.44	8.0	98.6
11月末	9,467	5.6	3,249.61	11.2	98.8
12月末	8,885	△0.9	3,101.25	6.1	98.1
2023年1月末	9,295	3.7	3,238.48	10.8	98.2
2月末	9,238	3.0	3,269.12	11.9	98.2
(期末) 2023年3月10日	9,438	5.3	3,331.93	14.0	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年3月11日～2023年3月10日)

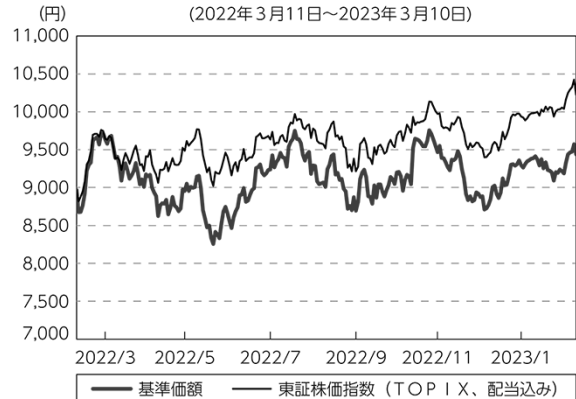
## 期中の基準価額等の推移

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドが主な投資対象とするグロース株（成長株）の多くは軟調な株価推移となりましたが、国内株式市場全体の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。

## 基準価額等の推移

(2022年3月11日～2023年3月10日)



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

## 投資環境

## 国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要国中央銀行の金融政策正常化が加速しましたが、円安進行がプラス要因となり、国内株式市場は一進一退の展開となりました。期後半にかけては、中国による厳しいゼロコロナ政策継続などの影響から企業業績の先行き不透明感が意識される場面もみられましたが、円安進行が相場を下支えしました。期末にかけて、企業の資本効率改善への期待などから割安銘柄を牽引役に国内市場は上昇幅を拡大しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄へ厳選して投資を行いました。

前期に引き続き当期も欧米主要国での金融引き締め強化を受けてグロース株（成長株）に多くみられる高P E R（株価収益率）銘柄が売り込まれる展開となりました。2022年末に日銀が金融政策変更を発表したことで国内でも金融緩和から金融引き締めへ移行するとの不安が高まったことや、東証がP B R（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対し改善への取り組み要請を行ったことが材料視され、高配当利回り銘柄や低P B R銘柄などバリュー株（割安株）が買われ、グロース株の多くは物色圏外に置かれました。こうした相場環境のなか、当ファンドではグロース株を多く保有していたことから、国内の株式市場の上昇に対して劣後する結果となりました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

### <プラス要因>

#### ■東京海上ホールディングス

東京海上日動火災保険などを傘下に置く国内最大手の保険会社グループです。積極的なM & Aを通じて海外保険事業を拡大しており、事業別利益では海外事業が国内事業を上回る状況となっています。同社のM & Aにおける厳格な基準とグループ一体経営を可能にする統合プロセスが企業価値の拡大に大きく貢献していると考えています。

当期はコロナ禍や自然災害の増加等による給付金支払い負担はあったものの、欧米金利上昇に伴う資産運用収益拡大や北米子会社での業績好調が評価され、株価は堅調に推移しました。

### <マイナス要因>

#### ■エムスリー

医療従事者向けの情報提供サイト「m3.com」の運営会社です。国内では90%超の医師が、また欧米や中国など海外でも多数の医師が当サイトの会員となっています。医師との強い接点を活かして、薬剤を始めとする最新の医療情報を提供する「MR君」、製薬企業の治験をサポートする「治験君」など多様なサービスを展開しています。

グロース株の調整が続いたことに加え、顧客である製薬会社の予算削減の影響等もあって短期的な成長鈍化への懸念が高まったことから株価は軟調に推移しました。

#### ■エヌ・ティ・ティ・データ

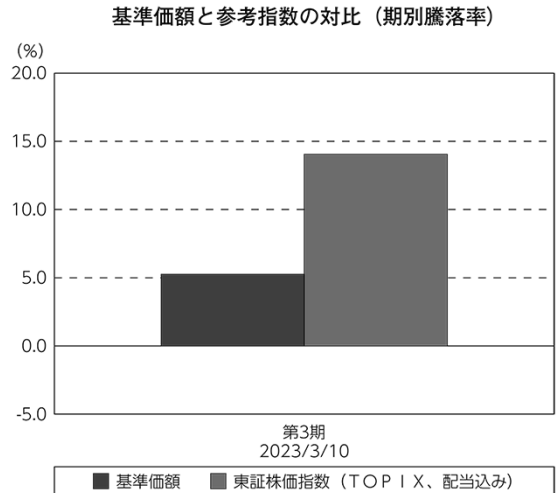
N T T傘下のI Tサービス企業で、大型案件に対応できる数少ない日本のシステム構築会社です。国内で培ってきた高い技術力を活かし、積極的なM & Aによりグローバルでの事業を拡大しており、I Tサービス市場では売上高で世界の上位を狙う位置にあります。

2022年5月にN T Tグループ内の事業再編で、同社とN T Tの海外事業部門の統合が発表され、先行きに対する市場の不安感が高まったことで株価は下落しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## ○今後の運用方針

インフレ懸念や長期金利上昇、グローバル景気の後退懸念など外部環境の不透明感が一段と高まるなか、国内株式相場は今後も不安定な動きが予想されますが、引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄へ厳選して投資を行います。

外部環境等の状況を注視しながら企業の現在および将来の競争力への影響を評価し、必要と判断すればポートフォリオの見直しを実施してまいります。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月11日～2023年 3 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 11 (11)	% 0.117 (0.117)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	11	0.117	
期中の平均基準価額は、9,135円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2022年 3 月11日～2023年 3 月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 349 ( 27)	千円 1,497,741 ( - )	千株 550	千円 2,141,249

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年3月11日～2023年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,638,990千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,924,418千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月11日～2023年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月11日～2023年3月10日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年3月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (1.9%)</b>			
キッコーマン	9.5	10.9	70,632
<b>化学 (12.1%)</b>			
日産化学	11.8	12	72,120
信越化学工業	15.4	11.4	233,700
花王	17.2	—	—
小林製薬	8.3	8	65,120
ユニ・チャーム	—	16.4	83,246
<b>医薬品 (9.2%)</b>			
塩野義製薬	22.1	19.1	117,006
参天製薬	57.4	69.4	73,633
ベプチドリーム	106.7	83.4	153,456
<b>ガラス・土石製品 (3.8%)</b>			
TOTO	29.2	15.4	69,377
日本碍子	43.3	39.6	72,982
<b>機械 (14.1%)</b>			
ディスコ	2.5	2.8	122,920
ヤマシンフィルタ	32.3	—	—
SMC	—	2	142,220
ダイキン工業	5.6	6.3	148,743
タダノ	72.4	107.1	114,061
<b>電気機器 (17.9%)</b>			
日本電産	22.5	—	—
セイコーエプソン	43.1	37.8	71,820
エレコム	46.7	—	—
アドバンテスト	—	7.6	86,640
キーエンス	5.6	4.4	264,748
シスメックス	9.2	8.9	76,424

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
浜松ホトニクス	13.2	10.6	71,444	
村田製作所	21.8	12.6	96,742	
<b>輸送用機器 (7.4%)</b>				
トヨタ自動車	174.2	146.5	277,764	
<b>精密機器 (6.0%)</b>				
HOYA	12.8	10.7	152,421	
朝日インテック	33.9	31.1	73,178	
<b>その他製品 (2.0%)</b>				
ヤマハ	14.1	14.3	73,645	
<b>情報・通信業 (6.1%)</b>				
大塚商会	16.9	24.6	115,251	
エス・ティ・ティ・データ	109.4	62.7	112,044	
<b>卸売業 (5.0%)</b>				
伊藤忠商事	66	44	188,452	
<b>小売業 (3.5%)</b>				
ニトリホールディングス	4.8	—	—	
ファーストリテイリング	1.4	4.6	132,181	
<b>保険業 (3.9%)</b>				
東京海上ホールディングス	17.2	50.4	145,202	
<b>サービス業 (7.1%)</b>				
エス・エム・エス	22.9	19.9	64,078	
エムスリー	34.1	35.7	116,560	
セコム	10.7	10.4	83,522	
合 計	株 数・金 額	1,114	940	3,741,338
	銘柄数<比率>	34	32	<98.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,741,338	98.2
コール・ローン等、その他	68,800	1.8
投資信託財産総額	3,810,138	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2022年3月11日～2023年3月10日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,810,138,121
コール・ローン等	63,690,921
株式(評価額)	3,741,338,800
未収配当金	5,108,400
(B) 負債	2,087,972
未払解約金	2,087,800
未払利息	172
(C) 純資産総額(A-B)	3,808,050,149
元本	4,034,874,140
次期繰越損益金	△ 226,823,991
(D) 受益権総口数	4,034,874,140口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,438円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,862,164,880円、期中追加設定元本額は715,585,956円、期中一部解約元本額は1,542,876,696円です。

(注) 2023年3月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。  
・リソナ国内株式グローバル企業ファンド(適格機関投資家専用) 2,078,208,400円  
・日本厳選株式ファンド 1,955,694,056円  
・リソナ日本厳選株式ファンド(適格機関投資家専用) 971,684円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9438円です。

(注) 2023年3月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は226,823,991円です。

## ○損益の状況 (2022年3月11日～2023年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	69,338,592
受取配当金	69,407,930
その他収益金	13
支払利息	△ 69,351
(B) 有価証券売買損益	89,695,424
売買益	327,959,156
売買損	△238,263,732
(C) 保管費用等	△ 4,387
(D) 当期損益金(A+B+C)	159,029,629
(E) 前期繰越損益金	△502,267,770
(F) 追加信託差損益金	△ 51,757,656
(G) 解約差損益金	168,171,806
(H) 計(D+E+F+G)	△226,823,991
次期繰越損益金(H)	△226,823,991

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。